

ひぐち秀敏の県議会だより

第15号

発行責任者
樋口秀敏
事務所
南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話
025-782-5233
E-mail
h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp



本会議で花角知事に、原発政策、災害対応可能な県組織などについてたたず、ひぐち県議 12月9日



自民党は「防衛力の抜本的な強化に向けて景気の下押しとならない財源捻出を求める意見書（案）」を提出しました。意見書（案）は、防衛費と安全保障関連経費

を国内総生産（GDP）比で2%を確保することについて「何の異論もない」としています。国会での審議もなく、臨時国会閉会後の12月16日に

保身と中央追随の自民 アリバイ作りに意見書提出

新潟県議会12月定例会が、12月6日から12月26日までの日程で開催されました。原油価格・物価高騰対策として、灯油購入費助成事業に3億3千万円、旅行商品・宿泊割引事業に5億円、土地改良区等に電気料金高騰分を補助する事業に2億6千万円など、8月豪雨による災害復旧費に19億9千万円など、総額82億3千7百万円の一般会計補正予算を可決しました。令和3年度普通会計決算を原案どおり認定しました。質疑では、原発再稼働に対する知事の姿勢が問われましたが、従前の答弁を超える見解は示しませんでした。

原油価格・物価高騰対策として、生活困窮世帯の灯油購入費助成経費の2分の1を市町村に補助する事業に3億3千万円、新型コロナウイルスワクチンの個別接種を促進するため医療機関に所定額を支給する事業に14億5千万円、1月以来に旅行商品や宿泊の割引などをを行うキャンペーンに5億円、農業用水の安定供給を維持するために土地改良区に電気料金高騰分の2分の1を補助する事業に2億6千万円、電気料金の高騰を受けた北越急行とえちごトキめき鉄道の安全安心な運行に向けた支援に4千2百万円などを計上しました。総額で82億3千7百万円の一般会計補正予算は全会一致で可決されました。

一方、「原発の再稼働を判断する際、一番重きを置いた」と答弁しました。60年を超えての運転延長や新增設については、国のエネルギー政策であり、「国は、国民にわかりやすく丁寧に説明してほしい」と、原発立地県の知事とは思えぬ、第三者的答弁に終始しました。

また、60年を超えての運転延長や新增設については、国のエネルギー政策であり、「国は、国民にわかりやすく丁寧に説明してほしい」と、原発立地県の知事とは思えぬ、第三者的答弁に終始しました。一方、「原発の再稼働を判断する際、一番重きを置いた」と答弁しました。60年を超えての運転延長や新增設については、国のエネルギー政策であり、「国は、国民にわかりやすく丁寧に説明してほしい」と、原発立地県の知事とは思えぬ、第三者的答弁に終始しました。

花角知事は、政府の柏崎刈羽原発6、7号機を含む再稼働方針について「政府はこれまで安全が確認された既存の原発は、地元の理解を得ながら再稼働を順次進めていくと繰り返し述べており、特段新しい話ではない」と答弁しました。

本会議での質疑の様子

ひぐち県議は一般質問で、コロナ禍、豪雨災害、鳥インフルエンザの経験を踏まえ、災害などに対応できる県の組織体制充実を求める意見書（案）には多くの国民が反対しています。直後の世論調査では防衛費の増税に反対が71%（JNN）、66%（朝日新聞）63%、（読売新聞）

12月定例会

原発 政府方針を否定せず 物価高騰対策など補正予算可決

2月定例会

2月20日～3月22日

3月3日、6日～9日

ひぐち議員が質問します。

いざれも10時から



※録画中継はありません。



市町村や民間団体などから支援を受け、全庁挙げて24時間体制で行われた鳥インフルエンザの殺処分=村上市【新潟県提供】

桶口 知事部局並びに病院局、教育委員会の若年退職の状況と原因分析、離職防止策を伺う。

桶口 知事部局並びに病院局、教育委員会の若年退職の実績

桶口 北海道、長野に負けないスノーリゾートをつくり上げるためにICGゲート

事業者ニーズ踏まえ検討

リフトICゲート

桶口 北海道、長野に負けないスノーリゾートをつくり上げるためにICGゲート

り上げるためにICGゲートによる共通リフト券発行

知事 県観光協会と連携しきだ。DMOが機能を十分発揮できるよう、人材育成に取り組むべきだ。

べきだ。

一般質問

2024年3月1日の開院に向けて工事が進む県央基幹病院
=22年12月17日、北陸自動車道から（助手席にて撮影）



柏崎刈羽原発の再稼働の判断にあたり一番重きを置くものは何か。

知事 県民の「命と暮らしを守ること」を第一に、引き続き必要な対応をしていく。再稼働の議論は、3つの検証結果が示された後に、条件や手続きを含めて始めたないと考えている。

福島県では、2040年頃を目途に県内のエネルギー需要量の100%以上を再生可能エネルギーで生み出す導入目標を立てている。知事は、原子力事業は国策で進められたと述べているが、県独自で脱原発

をめざすことは可能だ。

知事 将来的に原発に依存しない社会の実現をめざす考えに変わりはなく、引き続き、多様な地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を促進していく。原発に依存しない社会は、国全体で取り組まなければ実現できないことであり、国においても再生可能・次世代エネルギーの活用を進めてもらいたい。

柏崎刈羽原発の再稼働の議論は、3つの検証の結果が示された後に始めた。実現すれば脱原発社会の実現が遠のく。知事の受け止めは、国はエネルギー政策について、安全性を大前提に、安定供給、経済性、環境適合の同時達成をめざして決定し、国民にわかりやすく丁寧に説明してもらいたい。

岸田首相が2023年夏以降の再稼働をめざす柏崎刈羽原発7号機は、循環水系配管に直径6センチの穴が見つかった。同機は11年から稼働しておらず、経年劣化とともに新たな欠

た人材育成研修の実施や、市町村を超えた地域の観光関係者が誘客促進を図る取り組みを推進しており、今

後も観光人材の育成を図りしていく。

再稼働の判断を行う前に、広く県民に検証結果が理解されなければならない。

知事 説明会のアンケートでは、検証に関する理解が深まったとの意見が多数あり、一定の成果はあった。

3つの検証や柏崎刈羽原発の安全対策の確認状況は県民と情報共有することが重要であり、各委員会を原則公開で行い、資料や議事録はホームページに掲載するなど、情報提供している。

10月の原子力防災訓練で、マイカーでの避難を想定した住民参加の訓練視察後に、知事は「手順に疑問や課題が出ているようだ」と述べている。具体的な疑問や課題と解決策は。

13施設は建物の構造

上実施が困難、実施により施設の利用制限が生じるなど、課題があり実施に至っていない。丁寧に調整を進め、増加を図りたい。

13施設は建物の構造上実施が困難、実施により施設の利用制限が生じるなど、課題があり実施に至っていない。丁寧に調整を進め、増加を図りたい。

で事業実施すべきだ。

13施設は建物の構造

上実施が困難、実施により施設の利用制限が生じるなど、課題があり実施に至っていない。丁寧に調整を進め、増加を図りたい。

で事業実施すべきだ。

13施設は建物の構造

